



2025年2月13日

各位

会社名 OUGホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 橋爪 康至  
(コード番号：8041 東証スタンダード市場)  
問合せ先 常務執行役員 経営基盤グループ担当  
山田 稔  
(TEL. 06-4804-3031)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について、2024年2月8日に開示したものに基本的に準拠し取組みを進めていますので、その内容を踏まえ、下記のとおり更新することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 現状分析・評価

当社は、『OUGグループ中期経営計画2024』（2024年4月～2027年3月）（以後、「現行中計」という）を策定し、継続してバリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、業績向上に向け、1.「鮮魚事業の強化」、2.「グループ連携による商品力の強化」、3.「関東マーケットの深耕・拡大」、4.「海外事業の拡大」、5.「サステナブルな事業活動」に取り組んでいます。

また、経営基盤の整備・強化に当たっては、1.「事業ポートフォリオの見直し等の財務関連」、2.「人的資本充実等の人事関連」、3.「基幹業務システム導入等のシステム関連」、4.「IRの体制整備・充実」、5.「品質保証活動の充実・高度化」、6.「サステナビリティの推進」、7.「共通機能の高度化」に取り組んでいます。

現行中計においても経営目標として、売上高、営業利益額、経常利益額その他、ROE（自己資本純利益率）、ROIC（投下資本利益率）を掲げています。

資本収益性指標であるROE、ROICについては、直近事業年度である2024年3月期はROE12.7%（株主資本コスト：5%程度）、ROIC4.0%（加重平均資本コスト：3%程度）とエクイティスプレッドはそれぞれプラスの状態であると推定しています。

一方、2024年3月期のPBR（株価純資産倍率）は、純資産の増加に対して株価が伸び悩み、0.44倍と低位にあります。

PBRが低位にある要因は、主として当社がグループの中長期的に成長性（期待成長率）を向上させる道筋等について株式市場において十分に発信できておらず、市場の評価が得られていないことであると分析・評価しています。

### 【参考】

- ・2024年3月期 P B R (0.44倍)  $\div$  R O E (12.7%)  $\times$  P E R (株価収益率 3.8倍)  
※P E R (特に株価) が低い。
- ・2024年3月期 R O E (12.7%)  
 $\div$  当期純利益率 (1.1%)  $\times$  総資産回転率 (3.8回)  $\times$  財務レバレッジ (2.9倍)

## 2. 方針・目標

### (1) 方針

当社グループは、資金提供者が期待している資本コストを上回る資本収益性を、利益率、資産回転率、財務レバレッジ等の向上により達成するとともに、グループの成長性向上については、グループ中期経営計画の実行を通じ実現していきます。併せて、ステークホルダーの皆様当社グループの成長性を絡めた事業活動等について分かりやすくお伝えするため I R を強化していきます。

キャピタルアロケーションについては、事業活動からの創出、保有資産の見直し等によるキャッシュインを財務健全性の確保に留意しつつ、戦略的に成長投資、人的資本投資、株主還元等にキャッシュアウトし、事業基盤の拡大を図ります。

### (2) 目標

グループの成長性向上に係る目標については、現行中計において、提示しています。

(<https://www.oug.co.jp/ja/ir/management/strategy.html>)

## 3. 取組み・実施時期

グループの成長に向けて、以下の取組みを行っています。

### (1) 現行中計における取組み

#### ① 業容の拡大と資本収益性の向上

現行中計の実行を通じ、グループの業容拡大と資本収益性の向上を図ります。

#### ② 成長投資の実施

- 成長・拡大が見込まれる養殖事業等への更なる投資により事業の拡大と収益性の向上を図ります。2024年2月以降、更なる投資は行っていませんが、事業の拡大等に向け、投資案件について模索していきます。
- 市場外水産物卸売事業における営業拠点の見直しを事業環境、商圈の拡張性、施設老朽化の対応等の観点から行い、新たな拠点投資により事業の拡大と収益性の向上を図ります。2024年2月以降、以下の取組みを行いました。

【市場外水産物卸売事業（株シヨクリュー）における営業拠点の見直し】

- 河川の水害を被る可能性が高い久留米営業所（福岡県）を交通の利便性が高い佐賀県鳥栖市の物流センター内（賃貸）に移転し、鳥栖営業所として営業を開始しました。（2024年

8月) (旧久留米営業所の土地・建物は売却予定です。)

- ▶ 手狭かつ施設老朽化が進む横浜営業所の移転先および西関東地域を網羅するための自社物流センター建設用地を横浜市瀬谷区に取得する予定です。(2024年12月) (横浜営業所の土地・建物は移転後売却予定です。)
- 食品加工事業および海外事業の拡大と収益性の向上を図るため、M&A等を視野に入れた検討を行います。2024年2月以降、以下の取組みを行いました。
  - ▶ 食品加工事業の拡大と収益性の向上を図るとともにサステナブルな事業活動(フードロスの削減)を行うため、水産物の消費・賞味期限の延長および店頭での人員削減効果等が見込めるガス置換パック事業をダイワサミット(株)(食品加工事業会社)が開始することを決定しました。(2024年12月)

### ③事業ポートフォリオの見直し

他事業へのシナジー等を判断の基軸として不採算事業からの撤退や成長分野への投資など経営資源の選択と集中により資本効率の向上を図ります。2024年2月以降、以下の取組みを行いました。

- ▶ 不採算部門からの撤退については、収益性の改善が見込まれず債務超過状態にあった関空トレーディング(株)(食品加工事業会社)および(株)モトイ(水産物仲卸事業会社)について解散・清算を決議し、会社清算を完了しました。(関空トレーディング(株)2024年12月、(株)モトイ 2025年1月)
- ▶ 成長分野への投資の実施状況については、上記②「成長投資の実施」に記載のとおりです。

### ④政策保有株式の縮減

当社グループを取り巻く経営環境、保有目的、経営への影響度等を勘案し、基本的に政策保有株式の縮減を図ります。2024年2月以降、以下の取組みを行いました。

- ▶ 政策保有株式2銘柄について、全株式を売却しました。(2024年9月)
- ※ 政策保有株式の売却で得た資金は、基本的に成長投資・株主還元等に充当する方針です。

### ⑤グループ運転資金の圧縮

キャッシュマネジメントシステム(CMS)導入により資金効率を向上させるとともにグループ運転資金量の縮減を図ります。2024年2月以降、以下の取組みを行っています。

- ▶ キャッシュマネジメントシステム(CMS)導入作業を開始(2024年9月)し、同システムの構築を進めるとともに同システムの運用について金融機関と調整を行っています。(2024年12月)

### ⑥人材育成および社内環境整備の充実

異なる視点、価値観、経験、資質等の多様性を備えた人材がその能力を十分に発揮できるよう研修制度等の充実により人材育成に注力するとともに、人事・厚生施策の実行により安心し

て働くことのできる社内環境整備の充実に努めます。2024年2月以降、以下の取組みを行いました。

- 後継者計画にリンクした取締役・執行役員および部長層を対象にした研修を実施し、スキルの向上を図りました。(2024年2月・11月)
- 社内環境整備の充実に図るため、下記の厚生施策を実行しました。
  - ・従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を実施するとともに、併せて同会拠出金に係る奨励金を増額しました。(2024年9月)
  - ・当社グループ役職員を対象にした(新)新団体定期保険に加入しました。(2025年1月)

## (2) 株主還元の充実

### ①配当方針

中長期的な経営基盤の強化および成長投資に必要な内部留保の確保に十分留意しつつ連結株主資本配当率(DOE)1.6%を目途に安定的な配当水準を維持することを基本方針としました。なお、連結株主資本配当率(DOE)は、2025年3月31日を基準日とする配当より適用します。

### ②株主優待制度の充実

株主優待制度を通じ、株主様へ当社グループの取扱い商品をお届けすること等により、当社グループの事業への理解を更に深めていただくため、株主優待制度の充実に努めていきます。同制度については、「株主優待制度の変更に関するお知らせ」(2024年8月9日開示)の内容に拡充しました。

## (3) その他の取組み

当社グループ主要会社の取締役報酬の算定に当たっては、2024年度業績評価(2025年度報酬)より資本収益性の改善に関する指標を新たに含め、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを高めていくこととしました。(2024年5月)

また、また、投資者等へのわかりやすい決算説明資料の提示、投資家向け説明会への出展等によりIRを強化していきます。なお、投資者等へのわかりやすい決算説明資料の提示や個人投資家向け決算説明サイトへの掲載を新たに行いました。(2024年5月・11月、2025年2月)

以上

(注)「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる取組みの『OUGグループ中期経営計画2024』における進捗状況(関連図)については、末尾の添付資料を参照ください。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる取組みの『グループ中期経営計画 2024』における進捗状況(関連図)

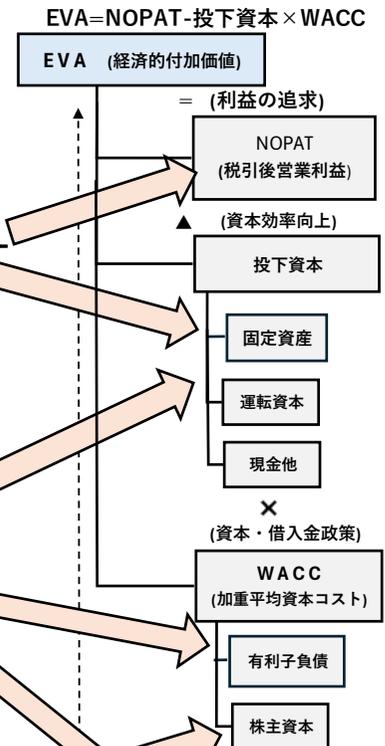
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について(\*)

グループ中期経営計画 2024  
(第3四半期開示までに実施した主要トピック <青字記載> )

EVA構成要素への関連

1 中期経営計画における取組み事項
(1) 業容の拡大と資本収益性の向上
(2) 成長投資の実施
(3) 事業ポートフォリオの見直し
(4) 政策保有株式の縮減
(5) グループ運転資金の圧縮
(6) 人材育成および社内環境整備の充実
2 株主還元の充実
(1) 配当方針
(2) 株主優待制度の充実
3 その他の取組み

I 事業戦略 (実施主導)
1 鮮魚事業(天然魚・養殖魚)の強化 ・ガス置換バック事業開始の決定 <span style="color:blue">ダイワサミット</span>
2 グループ連携による商品力の強化
3 関東マーケットの深耕・拡大(拠点戦略) ・西関東地域を網羅する自社物流センター建設用地の取得予定 } <span style="color:blue">ショクリュー</span> (営業拠点の見直し:久留米市 → 鳥栖市へ移転)
4 海外事業の拡大
5 サステナブルな事業活動
II 経営基盤整備 (実施主体)
1 財務戦略 ・事業会社の清算(関空トレーディング、モトイ) } <span style="color:blue">OUGHD</span> ・政策保有株式の縮減(2銘柄について全株式を売却) ・CMS導入に向けた仕組みの構築
2 人事戦略 ・後継者計画にリンクしたグループ役員・部長層向け研修の実施 } <span style="color:blue">OUGHD</span> ・従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の実施 } <span style="color:blue">グループ各社</span> ・グループ役職員向け「新団体定期保険」の加入
3 システム戦略 <span style="color:blue">OUGHD</span>
4 IR戦略(配当方針) ・DOE1.6%を目標とした配当方針の決定(2025年3月期基準より適応) } <span style="color:blue">OUGHD</span> ・株主優待制度の拡充 } <span style="color:blue">OUGHD</span> ・わかりやすい決算説明の実施 } <span style="color:blue">OUGHD</span> (決算説明資料の提示、個人投資家向けサイトへの掲載)
5 品質保証システムの構築 <span style="color:blue">グループ各社</span>
6 サステナビリティ課題への対応 <span style="color:blue">グループ各社</span>
7 共通機能の高度化 <span style="color:blue">OUGHD</span>



先々のEVAの向上

- ・サステナビリティへの取組み
- ・その他将来の企業価値向上に向けた施策